



## 平成26年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月10日

上場会社名 株式会社 ドクターシーラボ

上場取引所 東

コード番号 4924 URL <http://www.ci-labo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 智美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 小杉 裕之

TEL 03-6419-2500

四半期報告書提出予定日 平成26年3月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年7月期第2四半期の連結業績(平成25年8月1日～平成26年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第2四半期	16,744	0.6	3,689	△3.5	3,721	△5.6	2,287	△6.6
25年7月期第2四半期	16,641	△8.8	3,823	△24.0	3,944	△21.8	2,448	△17.6

(注) 包括利益 26年7月期第2四半期 2,322百万円 (△6.8%) 25年7月期第2四半期 2,493百万円 (△15.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期第2四半期	91.77	—
25年7月期第2四半期	98.25	98.24

(注) 当社は、平成26年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(注2) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期第2四半期	24,336		20,464	84.1	820.96			
25年7月期	23,851		20,136	84.4	807.79			

(参考) 自己資本 26年7月期第2四半期 20,464百万円 25年7月期 20,136百万円

(注) 当社は、平成26年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり純資産」につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	—	—	8,000.00	8,000.00
26年7月期	—	—	—	—	—
26年7月期(予想)	—	—	—	81.00	81.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成26年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成26年7月期(予想)の「年間配当金」につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

### 3. 平成26年7月期の連結業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,800	8.3	8,400	10.7	8,400	7.6	5,100	6.5	204.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、平成26年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3、2.(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年7月期2Q	25,427,300 株	25年7月期	25,427,300 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年7月期2Q	500,000 株	25年7月期	500,000 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年7月期2Q	24,927,300 株	25年7月期2Q	24,919,144 株
----------	--------------	----------	--------------

平成26年2月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。株式数については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページの(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(2) 当社は、平成25年9月19日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成26年2月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株といたしました。これに伴う平成26年7月期の配予想及び連結業績予想については、当該項目をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(追加情報)	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策による雇用及び所得環境の改善などによる緩やかな景気回復基調が継続し、高額品の消費が好調に推移する一方で、平成26年4月から実施される消費税率引き上げによる消費動向の鈍化も懸念され、予断を許さない状況であります。

このような環境の中、当社グループは主力商品であるアクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEXをリニューアルし、全社横断的に拡販施策を実行してまいりました。

販路別に見ますと、通信販売においては、積極的な広告販促活動により、新規顧客の購入数、休眠顧客の再購入者数は、ともに前年同期を上回っていることから、顧客基盤の拡大に向けた素地は整いつつある状況でした。しかしながら既存顧客の購入動向において、購入者数の減少と購入単価の低下により、前年を下回る実績となりました。特に年末年始における福袋販売の不調により、購入単価の低下に大きく影響する結果となりました。

以上により通信販売の売上高は、10,724百万円となり、前年同期と比較して4.4%減少いたしました。

対面型店舗販売では、当第2四半期中にGMS内カウンターを2店舗開店しております。GMSは既存店舗の購入者数が順調に増加したことに加え、新店効果もあり、好調に推移いたしました。特に12月に開店しましたイオン幕張新都心店は、大型店ということもあり、様々な販促企画を行ったことにより、順調なスタートとなっております。一方で、百貨店内カウンターについては、集客に苦戦している状況であり、まだ回復の兆候は見られていない状況です。以上により、対面型店舗販売の売上高は、1,882百万円となり、前年同期と比較して4.7%減少いたしました。

卸売販売においては、引き続き好調に推移しております。バラエティストアやGMSにおける販売棚確保の促進に加え、テレビショッピングチャンネルのQVCの販売が堅調に推移していることも相まって、売上高が大きく伸長いたしました。またチェーンストアとの共同開発商品の展開も店頭における商品認知向上に貢献しており、今後も商品数を拡大させていく計画です。以上により、卸売販売の売上高は、3,645百万円となり、前年同期と比較して20.9%増加いたしました。

海外においては、香港が中国人観光客のお客様の購買者数の増加と、当該地域における初めての卸売販売である、有名チェーンストアのマニングスとの取引開始により、好調に推移いたしました。一方で韓国は第1四半期と比較すると改善傾向にあるものの、日韓関係の悪化による取引量の減少が継続しており、前年を下回る実績となっております。台湾においてもEコマースにおける販売への転換を図っている途上であるため、本格的な回復の兆候は見えていない状況です。以上により、海外事業の売上高は、492百万円となり、前年同期と比較して14.5%増となりました。

利益面では、第1四半期と比較すると売上高の増加が利益額の増加に結びつき、営業利益率は22%まで回復しました。しかしながら前年同期と比較して、卸売販売及び健康食品の売上構成比が上昇したことにより、全社の売上総利益率が1%程度低下すると同時に、コスト管理により利益の確保に努めたものの、売上高の想定に対しての未達額を補うことができず、営業利益は前年同期の実績を下回りました。

以上により、売上高は16,744百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益は3,721百万円（前年同期比5.6%減）、当期純利益は2,287百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況については、下記のとおりです。

#### <化粧品事業>

化粧品事業においては、ドクターシーラボブランドは、アクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEXのリニューアルによりアクアコラーゲンシリーズの売上高が伸長いたしました。しかしながら、下期にリニューアルを控え、出荷量を抑えたウォッシング、クレンジング類の売上高や、年末年始のキャンペーン商品である福袋の売上高が想定を下回ったことなどを主因とし、全体の売上高は、前年同期実績を下回りました。ラボラボブランドは引き続き有名ドラッグストアとの共同開発商品の販売を中心に展開し、堅調に推移しております。ジェノマーブランドは、店頭カウンター専用ブランドとして展開することを目的とし、通信販売での販売を終了したことにより、売上高は前年同期を下回っております。

以上により、化粧品事業の売上高は、15,153百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は3,493百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

#### <健康食品事業>

健康食品事業は、広告宣伝活動を積極的に行ったことにより美禅食の売上が好調に推移したことに加え、テレビショッピングチャンネルのQVC専用の美禅食を番組内で積極的に訴求したことにより、売上高を大きく伸ばしております。更に、定期お届け便による販売が増加した青汁は、継続してご購入頂けるお客様の数が拡大していることを要因として、売上高が伸長しております。一方、売上高の拡大のため積極的な広告活動を行ったことにより、営業利益は前年同期を下回る実績となりました。

以上により、健康食品の売上高は、1,590百万円（前年同期比45.8%増）、営業利益は196百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して485百万円増加いたしました。これは、在庫の回転を高める活動を継続的行ったことにより、商品及び製品が216百万円減少した一方で、営業活動が堅調に推移したことにより現預金が734百万円増加したことが主な要因であります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して157百万円増加いたしました。これは経費削減により費用計上に伴う未払金の額が305百万円減少した一方で、営業活動が堅調に推移したことに伴い、買掛金の額及び未払法人税の額がそれぞれ100百万円、373百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して328百万円増加しました。これは、配当金による剰余金の処分1,994百万円を行った一方で、第2四半期累計で四半期純利益を2,287百万円計上したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年9月10日に発表しました連結業績予想は変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,481,670	14,216,498
売掛金	3,483,476	3,567,509
有価証券	251,185	251,249
商品及び製品	1,839,659	1,623,481
原材料及び貯蔵品	1,275,896	1,275,073
その他	602,541	622,589
貸倒引当金	△123,539	△139,751
流動資産合計	20,810,890	21,416,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	267,963	757,261
減価償却累計額	△174,138	△271,884
建物（純額）	93,825	485,376
工具、器具及び備品	1,205,033	1,269,503
減価償却累計額	△955,365	△1,005,919
工具、器具及び備品（純額）	249,667	263,583
土地	—	1,315,697
その他	314,098	105,057
減価償却累計額	△15,936	△27,613
その他（純額）	298,162	77,443
有形固定資産合計	641,655	2,142,101
無形固定資産		
ソフトウェア	463,023	383,517
その他	27,407	27,495
無形固定資産合計	490,431	411,013
投資その他の資産		
投資不動産	1,628,634	—
減価償却累計額	△83,250	—
投資不動産（純額）	1,545,384	—
その他	362,864	366,935
投資その他の資産合計	1,908,248	366,935
固定資産合計	3,040,335	2,920,050
資産合計	23,851,225	24,336,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	439,960	540,574
未払金	1,566,860	1,261,465
未払法人税等	1,064,274	1,437,903
賞与引当金	78,522	85,347
ポイント引当金	110,883	112,664
その他	230,938	203,731
流動負債合計	3,491,439	3,641,687
固定負債		
退職給付引当金	112,446	120,189
その他	111,273	110,476
固定負債合計	223,719	230,665
負債合計	3,715,159	3,872,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209,208	1,209,208
資本剰余金	1,686,608	1,686,608
利益剰余金	18,603,426	18,896,940
自己株式	△1,354,566	△1,354,566
株主資本合計	20,144,677	20,438,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,128	6,436
為替換算調整勘定	△15,739	19,719
その他の包括利益累計額合計	△8,610	26,155
純資産合計	20,136,066	20,464,347
負債純資産合計	23,851,225	24,336,699

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	16,641,369	16,744,502
売上原価	2,724,381	2,891,323
売上総利益	13,916,987	13,853,178
販売費及び一般管理費	10,093,683	10,163,235
営業利益	3,823,304	3,689,943
営業外収益		
受取利息	988	1,277
受取配当金	98	80
為替差益	107,108	13,540
受取手数料	5,587	5,482
商品破損受取賠償金	2,519	2,442
その他	8,380	9,196
営業外収益合計	124,681	32,020
営業外費用		
支払利息	513	434
減価償却費	3,383	—
その他	65	272
営業外費用合計	3,962	706
経常利益	3,944,022	3,721,256
特別利益		
固定資産売却益	210	—
特別利益合計	210	—
特別損失		
固定資産除却損	5,110	483
減損損失	—	2,991
特別損失合計	5,110	3,474
税金等調整前四半期純利益	3,939,123	3,717,781
法人税等	1,490,762	1,430,083
少数株主損益調整前四半期純利益	2,448,360	2,287,698
少数株主利益	—	—
四半期純利益	2,448,360	2,287,698



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,448,360	2,287,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,487	△692
為替換算調整勘定	43,220	35,459
その他の包括利益合計	44,708	34,766
四半期包括利益	2,493,068	2,322,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,493,068	2,322,464
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,939,123	3,717,781
減価償却費	203,887	196,851
長期前払費用償却額	4,940	4,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,271	16,212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,501	6,825
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	161	1,781
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,113	7,743
商品回収等関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△383,000	—
受取利息及び受取配当金	△1,086	△1,358
支払利息	513	434
減損損失	—	2,991
固定資産除却損	5,110	483
売上債権の増減額 (△は増加)	2,078,467	△74,016
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△336,619	233,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	△591,227	90,667
未払金の増減額 (△は減少)	△122,872	△97,551
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,988	△3,574
預り金の増減額 (△は減少)	958	352
その他	△35,543	△58,001
小計	4,778,143	4,045,404
利息及び配当金の受取額	988	1,277
利息の支払額	△513	△434
法人税等の支払額	△1,506,840	△1,058,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,271,777	2,987,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,897	△251,912
無形固定資産の取得による支出	△63,481	△30,939
差入保証金の差入による支出	△7,598	△987
その他	△10,130	674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,107	△283,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	180	—
配当金の支払額	△1,957,435	△1,985,876
その他	△5,785	△4,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,963,040	△1,990,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,451	21,402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,184,082	734,827
現金及び現金同等物の期首残高	8,981,240	13,481,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,165,322	14,216,498

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

第1四半期連結会計年度において投資不動産1,543,730千円(帳簿価額)を、保有目的の変更により建物226,938千円(帳簿価額)、土地1,315,697千円、その他1,093千円(帳簿価額)に振り替えております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	化粧品事業	健康食品事業	四半期連結損益計算書 計上額
売上高	15,545,084	1,096,284	16,641,369
外部顧客への売上高	15,545,084	1,096,284	16,641,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	15,545,084	1,096,284	16,641,369
セグメント利益	3,598,258	225,045	3,823,304

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	化粧品事業	健康食品事業	四半期連結損益計算書 計上額
売上高	15,153,697	1,590,805	16,744,502
外部顧客への売上高	15,153,697	1,590,805	16,744,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	15,153,697	1,590,805	16,744,502
セグメント利益	3,493,801	196,142	3,689,943

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、健康食品事業の売上高及び利益が全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高及び利益の健康食品事業の開示情報としての重要性が増したため、「報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報」を記載しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

平成25年9月19日付取締役会決議により、平成26年2月1日付で、株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

#### 1. 株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度の採用を行います。なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

#### 2. 株式分割の概要

##### (1) 分割の方法

平成26年1月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主様の所有普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたします。

##### (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	254,273株
今回の分割により増加する株式数	25,173,027株
株式の分割後の発行済株式総数	25,427,300株
株式の分割後の発行可能株式総数	98,240,000株

##### (3) 分割の日程

効力発生日 平成26年2月1日

#### 3. 単元株制度の採用

##### (1) 新設した単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

##### (2) 新設の日程

効力発生日 平成26年2月1日

#### 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと改定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

前第2四半期連結累計期間 98.25円

当第2四半期連結累計期間 91.77円